

**答** 鳥獣害対策としてドローンを活用する考え方は？

鳥獣害対策としてドローンを活用することにより、人的作業では困難な危険箇所や夜間の調査もでき、安全面などにおいて効果がある。また、多様な活用が期待でき、人材不足などの解消にもつながると考えるが、市はドローンなどのＩＣＴ機器の活用についてどのように考えているのか。

**問** 鳥獣害対策としてドローンを活用することにより、人的作業では困難な危険箇所や夜間の調査もでき、安全面などにおいて効果がある。また、多様な活用が期待でき、人材不足などの解消にもつながると考えるが、市はドローンなどのＩＣＴ機器の活用についてどのように考えているのか。



渡部 勤文 議員  
会派に属さない議員



## 教育長の任命

青野信樹氏を任命することに同意しました。

## 固定資産評価審査

### 委員会委員の任命

固定資産評価審査委員会

委員に、

川原孝俊氏、杉野啓一氏、武田彦氏、奥平謙二氏を任命することに同意しました。

12月11日開催の委員会において、東予（東部）圏域消防指令業務共同運用に関する調査を実施しました。所管部署からは、愛媛東予東部消防指令センター整備事業に係る全体スケジュールの変更について、免震装置設置までの工期の延長に伴い、指令システム工事などの別途発注工事との調整期間が必要となる。これまで令和9年度末の共同運用開始を目指していたが、令和10年度末の試験運用を経て、令和11年4月からの運用開始となる見込みである、との説明がありました。

また、建築基本計画からの変更事項について、建物全体に占める同センターラーの占有率が変わり、各市の同センター建設設計業務委託料負担金額に変更が生じるため、令和8年度の負担金で調整することとし、当初予定額805万5千円に対し、負担金の上振れを見込んだ99万2千円を令和8年度当初予算の臨時の経費として計上する予定としている、との説明がありました。

更に、消防救急デジタル無線システム更新整備について説明があった後、委員からは、工期の延長に伴う総事業費及び3市の負担金額の増加の見込みに対する質問があり、工事監理費や人件費の上昇により、当初予定額より増加すると認識している、との答弁がありました。

また、今後、共同運用開始時期が遅延するおそれに対する質問があり、可能性が全くないとは言えないが、新居浜市・西条市・四国中央市消防指令事務協議会の事務局である新居浜市に確認したところ、これ以上の工期延長はないとのことであった、との答弁がありました。

## 総務委員会 所管事務調査

### 職員懲戒審査

#### 委員会委員の任命

職員懲戒審査委員会委員に、

安藤雅康氏、岡田恵理子氏、児玉千春氏、松田敏仁氏、吉井靖氏を任命することに同意しました。